

G20大阪サミットの 成功に向けて



警察庁

焦点 第289号

平成31年3月発行

G20大阪サミットの成功に向けて

目 次

はじめに	1
第1章 G20大阪サミット等の概要	2
第2章 国際テロの脅威	5
第3章 サイバー攻撃の脅威	8
第4章 執ような抗議活動を展開する右翼	10
第5章 反グローバリズムを掲げる過激な勢力の動向	11
第6章 「サミット反対」を主張する極左暴力集団	12
第7章 警察の活動	13

はじめに

第14回金融・世界経済に関する首脳会合（以下「G20大阪サミット」という。）は、平成31年（2019年）6月28、29日、大阪府大阪市において開催されます。G20大阪サミットは、G7を含む20の国・地域首脳、更に、招待国の首脳や多くの国際機関も参加するなど、我が国が主催するサミットとしては史上最大規模のものです。また、5月に新潟県新潟市において開催される農業大臣会合を皮切りに、関係閣僚会合が全国8都市において開催されます。



G20大阪サミット
ロゴマーク

我が国に対する国際テロの脅威は継続しており、サイバー攻撃や右翼による違法行為の発生が懸念されるところ、G20大阪サミット等の開催に当たっては、首脳会合や関係閣僚会合の開催地における警戒警備の徹底はもちろんのこと、それ以外の地域においても重要施設や公共交通機関等に対するテロ等違法行為の発生を未然に防止するための対策が必要となります。

警察は、G20大阪サミット等の成功に向け、総力を挙げて警備の万全を期すこととしています。警察の活動への御理解と御協力をお願いします。

※ 掲載内容は、特に記載のある場合を除いて、平成30年12月末現在のものです。

第1章 G20大阪サミット等の概要

1 サミットの歴史

G20サミットとは、G7（日本、アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア及びカナダ）の7か国及び欧州連合（EU）に加え、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ及びトルコの首脳が参加して、毎年開催される国際会議です。

第1回サミットは、平成20年11月、リーマン・ショックを契機に発生した経済・金融危機に対処するため、主要先進国・新興国の首脳が参画するフォーラムとして、従来のG20財務大臣・中央銀行総裁会議を首脳級に格上げする形で、ワシントンDCで開催されました。G20サミットは、加盟国の国内総生産（GDP）が世界の約8割以上を占めるなど、経済分野に大きな影響を有しています。

なお、G20サミットの**日本での開催は今回が初めて**となり、「招待枠」として、8か国の首脳と9の国際機関の代表者が参加することとなっています。



第1回G20ワシントンDC・サミット
(20年11月、アメリカ)(ロイター/アフロ)



第13回G20ブエノスアイレス・サミット
(30年11、12月、アルゼンチン)
(ロイター＝共同)

	日程	開催国	開催都市		日程	開催国	開催都市
第1回	2008/11/14.15	アメリカ	ワシントンDC	第8回	2013/9/5.6	ロシア	サンクトペテルブルク
第2回	2009/4/1.2	イギリス	ロンドン	第9回	2014/11/15.16	オーストラリア	ブリスベン
第3回	2009/9/24.25	アメリカ	ピッツバーグ	第10回	2015/11/15.16	トルコ	アンタルヤ
第4回	2010/6/26.27	カナダ	トロント	第11回	2016/9/4.5	中国	杭州
第5回	2010/11/11.12	韓国	ソウル	第12回	2017/7/7.8	ドイツ	ハンブルク
第6回	2011/11/3.4	フランス	カンヌ	第13回	2018/11/30.12/1	アルゼンチン	ブエノスアイレス
第7回	2012/6/18.19	メキシコ	ロスカボス	第14回	2019/6/28.29	日本	大阪府大阪市

G20サミットの開催状況

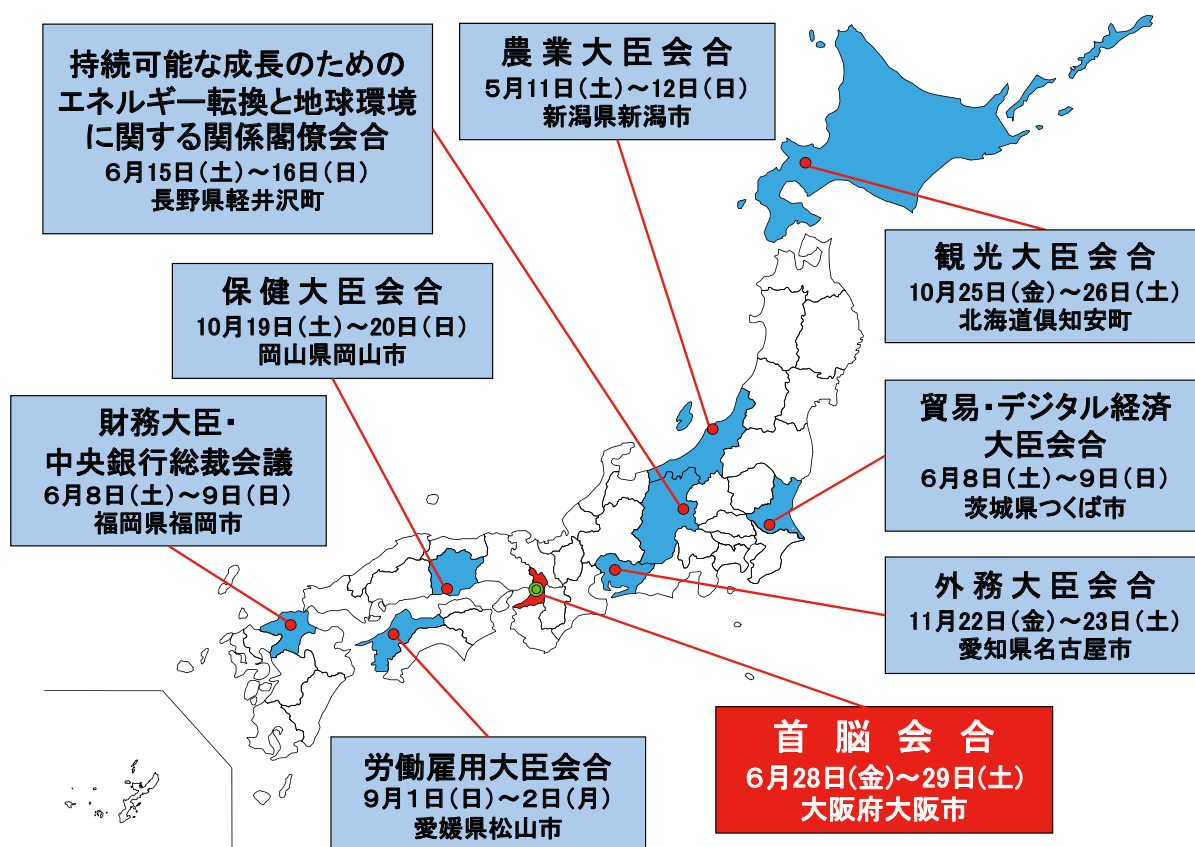
2 G20大阪サミット等の概要

我が国で初めて開催されるG20大阪サミットは、本年6月28日（金）及び29日（土）の両日、**大阪府**において開催されることが平成30年4月10日の閣議で了解されました。

首脳会合のほかに、本年5月11日（土）及び12日（日）の両日に新潟県で開催される農業大臣会合を皮切りに、貿易・デジタル経済大臣会合（茨城県つくば市）、財務大臣・中央銀行総裁会議（福岡県福岡市）、持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（長野県軽井沢町）、労働雇用大臣会合（愛媛県松山市）、保健大臣会合（岡山県岡山市）、観光大臣会合（北海道倶知安町）及び外務大臣会合（愛知県名古屋市）が開催されます。



インテックス大阪
(インテックス大阪提供)



G20大阪サミット等開催地一覧

3 G20大阪サミットの特徴

■ 警備環境

G20大阪サミットは、大阪市というターミナル駅や大規模集客施設等の不特定多数の者が集まる施設が多数所在する大都市での開催となることから、広範囲にわたる警備諸対策の推進が必要となります。

また、首脳会合の会場である「インテックス大阪」が所在する^{さきしま}咲洲は、多くの住民が居住するとともに、多数の企業のほかフェリーターミナルが所在するなど社会経済活動が活発に営まれており、地域住民の方や地元事業者の理解と協力を得ながら警戒警備等の各種対策を講じていく必要があります。

■ 多数の首脳等要人の来日

G20大阪サミットでは、計37の国の首脳や国際機関の代表者の来日が見込まれます。

各国の首脳等が利用する空港としては関西国際空港や大阪国際空港が想定されるほか、宿泊が予定されているホテルは大阪市内に集中しており、移動時には、大阪市内中心部に路線を有する阪神高速道路を使用することが想定されることから、一般交通に対する影響が最小限となるよう配慮しながら、交通総量抑制対策や交通規制計画の策定等、必要な交通対策を推進する必要があります。



咲洲地区
(インテックス大阪提供)



関西国際空港
(関西エアポート提供)



ハイアット リージェンシー 大阪
(ハイアット リージェンシー 大阪提供)

第2章 国際テロの脅威

1 イスラム過激派等の動向

ISILは、平成26年にカリフ制国家の樹立を宣言した後、イラク及びシリアにおいて勢力を増大させましたが、29年中、諸外国の支援を受けたイラク軍やシリア軍等の攻撃により、両国における支配地域の大部分を失いました。

しかし、ISILは、イラク及びシリアにおける軍事介入に対する報復として、「対ISIL有志連合」参加国、ロシア、イラン等に対してテロを実行し、その際に爆弾や銃器が入手できない場合にはナイフ、車両等を用いるよう呼び掛けています。30年中も、**5月のインドネシア・スラバヤにおける教会連続自爆テロ事件**をはじめ、ISIL等の過激思想に影響を受けたとみられる者によるテロ事件が発生しました。ISILは、インターネットを活用してこれらのテロ事件を称賛するとともに、効果的な作戦として推奨するなどして、更なるテロの実行を呼び掛けました。

ISILに参加するためイラク及びシリアに外国人戦闘員（FTF）^(注1)が渡航する流れはほぼ停止しましたが、**母国又は第三国に所在し、又は渡航する外国人戦闘員が、今後、テロを行うことが懸念されます。**イラク又はシリアからアフガニスタンに移動する外国人戦闘員の数が増えたとされており、こうした懸念を裏打ちしています。

一方、AQ^(注2)は、指導者のアイマン・アル・ザワヒリが、一貫して反米テロ等と呼び掛けているほか、AQ創設時の指導者オサマ・ビンラディンの息子とされるハマザ・ビンラディンが、インターネットを通じて、世界中のイスラム教徒に向けてテロの実行を呼び掛けています。

また、中東、アフリカ、南西アジア等において活動するAQ関連組織は、現地政府・治安機関等を狙ったテロを行っているほか、オンライン機関誌等を通じて欧米諸国におけるテロの実行を呼び掛けるなど、AQ及びその関連組織は、依然として自らがイスラム過激派を主導する勢力であることを示しており、大きな脅威といえます。



ISILのメンバーらが行進する様子
(ZUMA Press/アフロ)



AQの指導者のアイマン・アル・ザワヒリ
(ロイター/アフロ)

(注1): Foreign Terrorist Fightersの略

(注2): Al-Qaeda(アル・カーイダ)の略

2 我が国に対する国際テロの脅威

邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案としては、平成25年1月の在アルジェリア邦人に対するテロ事件、27年1月及び2月のシリアにおける邦人殺害テロ事件、同年3月のチュニジアにおけるテロ事件、28年7月のバングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件等、邦人や我が国の権益がテロの標的となる事案が現実が発生していることから、**今後も、邦人がテロや誘拐の被害に遭うことが懸念**されます。



バングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件現場
(毎日新聞社/アフロ)

実際にシリアにおける邦人殺害テロ事件では、I S I Lによって配信された動画において、日本政府がテロの標的として名指しされ、今後も邦人をテロの標的とすることが示唆されました。その後も、I S I Lはオンライン機関誌「ダービク」において、我が国や邦人をテロの標的として繰り返し名指ししました。

A Qについても、24年5月に米国が公開したオサマ・ビンラディン殺害時の押収資料によれば、「韓国のような非イスラム国の米国権益に対する攻撃に力を注ぐべき」と同人が指摘していたことが明らかとなっているほか、米国で拘束中のA Q幹部ハリド・シェイク・モハメドの供述によれば、我が国に存在する米国大使館を破壊する計画等に関与したことなども明らかになっています。こうした資料や供述は、米軍基地等の米国権益が多数存在する我が国に対するイスラム過激派によるテロの脅威の一端を明らかにしたものとと言えます。



A Q幹部のハリド・シェイク・モハメド
(CNP/時事通信フォト)

また、欧米では、非イスラム諸国で生まれ又は育った者が、I S I LやA Q等によるインターネット上のプロパガンダに影響されて過激化し、自らが居住する国やイスラム過激派が標的とする諸国の権益を狙ってテロを敢行する、いわゆるホームグロウン・テロリストによる事件が数多く発生しています。我が国においても、I S I L関係者と連絡を取っていると称する者やインターネット上でI S I Lへの支持を表明する者が国内に存在しており、**I S I LやA Q関連組織等の過激思想に影響を受けた者によるテロが国内で発生する可能性は否定できません。**

これらの事情に鑑みれば、我が国に対するテロの脅威は継続していると言えます。

3 G20大阪サミット等をめぐる国際テロの脅威

■ テロの脅威

G20大阪サミット等の開催に向けて計画的にテロ対策を推進し、国際テロの未然防止に万全を期す必要があります。

過去には、サミット等の大規模イベントの開催期間中や期間前にテロ事件が発生しています。

17年7月、英国のグレンイーグルズで開催されたサミットの開催中に、ロンドン中心部で地下鉄等に対する爆弾テロ事件が発生し、実行犯4人を含む56人が死亡しました。

また近年では、25年4月、米国・ボストンで開催されたマラソン大会の開催中に、ゴール付近において爆弾テロ事件が発生し、3人が死亡、200人以上が負傷し、さらに、同年10月から12月までの間には、ロシア・ソチオリンピック開催を控えた同国の都市ボルゴグラードにおいて、3件の自爆テロが発生し、合計40人が死亡しました。

大規模イベントの開催期間中やその期間前におけるテロ事件等の発生には警戒が必要です。こうした各国における事件を踏まえ、日本全国の警察が一体となってテロ対策を推進する必要があります。



G20ブエノス・アイレスサミット
(G20 PRESS OFFICE/AFP/アフロ)



イギリス・ロンドンにおける同時多発テロ事件
(AFP=時事)



ロシア・ボルゴグラードにおける自爆テロ事件
(AP/アフロ)



アメリカ・ボストンにおける爆弾テロ事件
(ロイター/アフロ)

第3章 サイバー攻撃の脅威

1 世界的規模で頻発するサイバー攻撃

昨今、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させる**サイバーテロ**や、情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取する**サイバーインテリジェンス（サイバーエスピオナージ）**といった**サイバー攻撃**が世界的規模で発生しています。情報通信技術が浸透した現代社会において、これらの脅威は、**国の治安、安全保障及び危機管理に影響を及ぼしかねない問題**となっています。

事例～化学兵器禁止機関に対するサイバー攻撃事案

平成30年10月、英国及びオランダ政府は、同年4月に情報機関のロシア連邦軍参謀本部情報総局が関与し、化学兵器禁止機関のネットワークへの不正侵入未遂行為が行われたとして非難する共同声明を発表しました。



化学兵器禁止機関（EPA=時事）

事例～米ネバダ州の空軍基地に対するサイバー攻撃事案

平成30年7月、米ネバダ州の空軍基地に所属する米兵のコンピュータから米軍の無人攻撃機の訓練に関する手順書等がサイバー攻撃で窃取され、ダークウェブで販売されていたと報道されました。ネットワーク機器のぜい弱性をついた攻撃が敢行されたとみられています。

事例～産業技術総合研究所に対するサイバー攻撃事案

平成30年2月、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対し、外部から不正アクセスがあったことが確認され、同年7月、同研究所は、知的財産に関する情報や個人情報の窃取又は閲覧が行われた可能性があるとの調査結果を発表しました。



産業技術総合研究所
(時事通信フォト/朝日航洋)

2 国際的な大規模行事におけるサイバー攻撃

平昌冬季オリンピック競技大会では、開会式において、大会システムへのサイバー攻撃により、公式ウェブサイトがダウンしてチケットが印刷できなくなる、会場内Wi-Fiが停止するなどの影響が発生しました。

このほか、世間の耳目を集める国際的な大規模イベントをめぐって、サイバー攻撃が発生しています。



平昌五輪の開会式（SPUTNIK/時事通信フォト）

事例～G 20 に関連したサイバー攻撃事案

平成29年7月にドイツで開催されたG 20 ハンブルク・サミットに際して、参加国の関係者等に対し、実際に開催される関係会合への招待状であるかのように装ったファイルを用いた標的型メール攻撃が行われたとみられています。



ドイツで開催されたG 20 ハンブルク・サミット
（AA/時事通信フォト）

3 G 20 大阪サミット等をめぐるサイバー攻撃の脅威

過去の国際的な大規模イベントにおけるサイバー攻撃の発生状況や昨今のサイバー空間をめぐる脅威の高まりを鑑みると、G20大阪サミット等においても**会議場をはじめとするサミット等関係施設や重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃の発生**が懸念されます。

具体的には、会議場周辺の交通網、関係施設で使用するシステムを標的とし、**会議の妨害を企図したサイバー攻撃**等の発生が懸念されます。また、自らの主義主張に注目を集めるため、**G20大阪サミット等に関連するウェブサイトに対する改ざん、DDoS攻撃^(注)**等のサイバー攻撃が発生することも懸念されます。

(注)：Distributed Denial of Service の略。特定のコンピュータに対し、複数のコンピュータから、大量のアクセスを繰り返して行い、コンピュータのサービス提供を不可能にするサイバー攻撃

第4章 執ような抗議活動を展開する右翼

■ 右翼の街頭宣伝活動

右翼は、領土問題や歴史認識問題等を捉えて中国、韓国及びロシアに対する抗議活動に取り組んでいるほか、一部の右翼は、原爆投下等を捉えて米国に対する抗議活動に取り組んでおり、これらの国の要人が来日した際には、街頭宣伝活動を活発化させています。



街頭宣伝活動を行う右翼
(30年2月、東京)

■ 過去の抗議活動

我が国で開催された平成22年のAPEC首脳会議、28年の伊勢志摩サミット及び29年の日米首脳会談に際し、右翼は、活発な街頭宣伝活動を行ったほか、会議場周辺や要人の行き先地周辺等を徘徊し、要人への接近を企図するなど、執ように抗議活動を展開しました。



伊勢志摩サミットに際し街頭宣伝活動を行う右翼
(28年5月、三重)

■ G20大阪サミット等に向けた動向

右翼は、G20大阪サミット等の開催を機に、取組を活発化させるものとみられ、その過程で、要人や関係施設に対する「テロ、ゲリラ」事件を引き起こすおそれがあります。

また、極端な民族主義・排外主義的主張に基づき活動する右派系市民グループによる抗議活動も予想されます。



右派系市民グループのデモ
(30年3月、東京)

第5章 反グローバリズムを掲げる過激な勢力の動向

1 海外における抗議行動

反グローバリズムを掲げる勢力は、経済のグローバル化が貧富の差の拡大や環境破壊といった社会問題を発生させているなどと主張して、近年の国際会議において、大規模な抗議集会やデモ等に取り組んでおり、一部の活動家らが、店舗の破壊や道路封鎖、火炎瓶の投てきなど、違法行為を伴う過激な抗議行動を行っています。

■ G20ハンブルク・サミット

平成29年7月、ドイツで開催されたG20ハンブルク・サミットでは、約5万人が会場近くで抗議行動に取り組みました。同サミットでは、一連の抗議行動や暴動によって、一時拘束を含めて約400人が逮捕され、警察官約500人が負傷しました。

■ G20ブエノスアイレス・サミット

平成30年11月から12月にかけて、アルゼンチンで開催されたG20ブエノスアイレス・サミットでは、2万人以上が首都ブエノスアイレスでデモに取り組み、十数人が逮捕されました。



G20ハンブルク・サミットにおける暴動
(29年7月、ハンブルク) (EPA=時事)



G20ブエノスアイレス・サミットに抗議するデモ
(30年11月、ブエノスアイレス)
(DPA/共同通信イメージズ)

2 G20大阪サミットに向けた動向

国内の反グローバリズムを掲げる勢力は、平成28年に三重県内で開催された伊勢志摩サミットに際して、名古屋市内で集会やデモ等の抗議行動に取り組みました。

過去に我が国で開催された国際会議に対する抗議行動の参加者は、20年の北海道洞爺湖サミットをピークに減少傾向にあるものの、国内の勢力は、海外の勢力からの支援を目的に、サミット後もこれら勢力と連携や交流を続けています。

こうした状況から、国内の勢力は、31年（2019年）のG20大阪サミットに対しても、海外の勢力から支援を受け、集会やデモ等に取り組むものとみられ、この過程で違法行為を伴う抗議行動が懸念されます。



伊勢志摩サミットに抗議するデモ
(28年5月、名古屋) (時事)

第6章 「サミット反対」を主張する極左暴力集団

極左暴力集団は、我が国で行われた過去のサミットにおいて、「サミット粉碎」を主張し、「テロ、ゲリラ」事件を引き起こしたほか、過激な反対行動に取り組みました。

平成12年の九州・沖縄サミットに際し、米軍施設に向け飛翔弾を発射する事件を引き起こした革労協反主流派は、28年の伊勢志摩サミットに際しても、「サミット爆砕」などと主張していました。警察は、28年2月、1都2県に及ぶ同派非公然アジト3か所を摘発し、同アジトから火薬、時限装置に使用するとみられる集積回路等を押収するなど、「テロ、ゲリラ」事件の発生を未然に防止しました。



革労協反主流派の非公然アジトにおける押収品
(28年2月)

20年の北海道洞爺湖サミットでは、首脳会議直前に、中核派が東京都内で「サミット粉碎」を訴え、集会、デモに取り組みました。その際、参加者の一部が警察官に対して暴行を加え、警察は、公務執行妨害罪等で活動家ら8人を逮捕しました。



北海道洞爺湖サミットに反対して取り組まれたデモ行進
(20年6月、東京)

28年の伊勢志摩サミットでは、革労協主流派及び反主流派、統一共産同盟等が三重県内において、サミット開催に抗議する集会、デモ等に取り組みました。

G20大阪サミットをめぐっては、統一共産同盟が機関紙で「G20サミット粉碎」を主張しているほか、共産主義者同盟（統一委員会）が主導するAWC日本連絡会議が反対行動を示唆しており、今後、その他の各派も、反対行動に取り組むことが予想されます。



伊勢志摩サミットに反対して取り組まれたデモ行進
(28年5月、三重)

第7章 警察の活動

1 警備体制の確立

警察庁では、G20大阪サミット等の開催に伴う警察措置の万全を期するため、平成30年4月2日、次長を長とする**G20大阪サミット等警備対策推進室**を、首脳会合、外務大臣会合、財務大臣・中央銀行総裁会議の開催地を管轄する大阪府、愛知県、福岡県の各府県警察では**G20サミット対策課**を、その他の都道府県警察では**警備対策室等**を、それぞれ設置して体制を確立しています。

警察では、G20大阪サミット等の開催の安全及びその円滑な進行を確保するとともに、テロ等違法行為の未然防止を図るため、**全国が一体となった総合的な警備諸対策を推進**しています。

■ 大規模な警備体制の構築

平成28年5月に開催された伊勢志摩サミットでは、全国から三重・愛知両県警察への特別派遣部隊約1万5,000人を含む最大時約2万3,000人体制で警備に当たりました。G20大阪サミットにおいても、開催地を管轄する大阪府警察と**全国から派遣された特別派遣部隊**により、警備を行うこととしています。

■ 実戦的訓練の推進

警察では、万が一テロが発生した場合に備え、**銃器対策部隊等、テロ対処部隊**の事態対処能力の更なる向上を図るため、実戦的訓練を推進しています。

また、各国首脳を直近で守る警護員については、各管区警察局単位で実戦的訓練を反復実施するなど、**個々の警護員の実力向上**を図っています。



G20大阪サミット等警備対策推進室会議



大阪府警察本部警備部
G20サミット対策課発足式



警護訓練（30年6月、大阪）

2 官民連携と国民の理解と協力の確保

■ 官民連携

首脳会議の開催地を管轄する大阪府警察では、平成30年1月、官民一体となったテロ対策を推進するため設立された、「**大阪府テロ対策パートナーシップ協議会**」等の場を活用して、地元自治体、民間事業者等との情報共有や連絡体制の確立、合同訓練等の取組を推進しています。



大阪府テロ対策パートナーシップ協議会
(30年1月、大阪)

■ 国民の理解と協力の確保

G20大阪サミット等の警備では、警察官による検問や会議場周辺での交通規制等が行われます。また、広範囲にわたる交通総量抑制対策も実施されることとなっています。

こうした取組は、国民生活に少なからず影響を及ぼすものですが、テロ等違法行為の未然防止やサミット開催期間中の安全かつ円滑な交通の確保のためには不可欠なものです。

テロや不審者等に関する情報提供等と併せて、警察では、国民の理解と協力を得るべく、ポスター、ホームページやSNS等各種広報媒体を活用した**積極的かつ分かりやすい広報活動**を行っています。

このほか、大阪府警察では、地元事業者やインフラ事業者等が参加するG20大阪サミット関連の会議や講演会に参画して、検問や交通規制等の警察の取組について情報発信を行うなど、地域住民の方や地元事業者の理解と協力の確保に努めています。



官民合同訓練
(30年8月、大阪)



地元事業者等に対する講演会
(30年7月、大阪)

3 国際テロ対策

■ 情報収集と捜査

国際テロ対策の要諦はその未然防止にあり、そのためには幅広い情報収集及び的確な分析が不可欠です。

警察では、情報の収集・分析の結果、テロの実行に向けた動向を把握した場合や違法行為を認知した場合には、法と証拠に基づき厳正に対処することとしています。

また、邦人や我が国の権益に関係する重大テロが国外で発生した場合には、情報収集や現地治安機関に対する捜査支援等を任務とする国際テロリズム緊急展開班（T R T - 2）^{（注）}を派遣することとしています。

■ 官民一体のテロ対策

テロ対策は、警察による取組のみでは十分ではなく、関係機関、民間事業者、地域住民等と緊密に連携して推進することが望まれます。このため、警察では、テロ対策に関する様々な官民連携の枠組みに参画しています。例えば、爆発物の原料となり得る化学物質については、その適正な管理等について、業界団体、学校等に対する周知・指導を関係省庁に要請するとともに、都道府県警察において、薬局やホームセンター等の店舗、企業本社、業界団体や学校等への個別訪問を継続的に行い管理強化等を要請しているほか、**ロールプレイング型訓練**を事業者と実施するなどして、販売時における本人確認の徹底、保管管理の強化、不審情報の通報等を要請し、爆発物を用いたテロ等の防止に向けた対策を強化しています。

このほか、旅館・インターネットカフェ、レンタカー、賃貸マンション等の事業を営む者に加え、住宅宿泊事業法が平成30年6月に施行されたことを受け、住宅宿泊事業者等に対しても顧客に対する本人確認の徹底等の働き掛けを行い、テロリストによる悪用の防止を図っています。

■ 水際対策の強化

テロリスト等の入国を未然に防ぐためには、国際空港・港湾において、出入国審査、輸出入貨物の検査等の水際対策を的確に推進することが重要です。

政府では、内閣官房に水際危機管理チームを設置するとともに、国際空港・港湾に、**空港・港湾危機管理（担当）官**を置き、関係機関連携の下、具体的な事案を想定した訓練を実施するなど対処能力の強化を図っています。さらに、警察では、テロリスト等の入国を阻止するため、**事前旅客情報システム（A P I S）**、**外国人個人識別情報認証システム（B I C S）**及び**乗客予約記録（P N R）**の運用に関して関係機関と連携するなど、水際対策の強化を図っています。



警察とホームセンター従業員とのロールプレイング型訓練
（30年5月、北海道）



姫路港におけるテロ対策合同訓練
（30年5月、兵庫）

（注）：Terrorism Response Team-Tactical Wing for Overseasの略

4 サイバー攻撃対策

サイバー攻撃は、必ずしもG20大阪サミット等の開催地に関連する事業者、施設等が狙われるとは限らないため、警察では、全国においてサイバー攻撃対策を推進しています。

■ 被害の未然防止

警察では、サイバー攻撃の標的となり得る会議場をはじめとするG20大阪サミット等関係施設の管理者や重要インフラ事業者等と連携して、サイバー攻撃による被害の未然防止に努めています。

具体的には、各事業者等に対する個別訪問や**サイバーテロ対策協議会**等の開催により、最近のサイバー攻撃の情勢や手口について情報共有するとともに、当該事業者が保有するシステムの特性等を把握した上で、事業者からの要望に基づき、ぜい弱性試験を実施するなどの対策を講じています。

また、**リアルタイム検知ネットワークシステム**による24時間体制でのサイバー攻撃の予兆・実態把握、サイバーセキュリティに関する有識者等や外国治安情報機関との情報交換等を通じた、サイバー攻撃の未然防止に資する情報の収集・分析を強化しています。

これらの活動に加えて、内閣サイバーセキュリティセンターやG20大阪サミット等における会議を主催する府省庁等の関係機関とも連携し、サイバー攻撃対策を推進しています。

■ 事態対処能力の向上

サイバー攻撃が発生した場合、各事業者等と連携した上で迅速に初動措置を実施し、被害を最小限に抑える必要があります。

このため、警察では、各事業者等と連携し、G20大阪サミット等に影響を及ぼす**サイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練**やサイバー攻撃対策セミナーを実施し、サイバー攻撃のデモンストレーションや事案対処シミュレーション等を行うことにより、事態対処能力の向上に努めています。



協議会の開催（6月、長野）



共同対処訓練の実施（10月、大阪）

5 国内諸勢力対策

警察では、反グローバリズムを掲げる過激な勢力のデモに伴う違法行為のほか、極左暴力集団や右翼による「テロ、ゲリラ」事件を防ぐため、情報収集活動や事件捜査を推進しています。

特にサミット開催時は、海外の反グローバリズムを掲げる過激な勢力の来日が懸念されることから、関係機関と国際空港・港湾において水際対策を進めています。

また、極左暴力集団の「テロ、ゲリラ」事件は非公然活動家によって引き起こされており、彼らは、アパートやマンションで、普通の生活をしているように見せ掛けて、様々な違法行為を行っています。

警察では、「テロ、ゲリラ」事件を防ぐため、非公然活動家や、マンション、アパート等にある非公然アジトの発見に向けた活動を推進するとともに、ウェブサイトをはじめとする各種媒体を活用した広報活動等に取り組んでいます。

さらに、会議場周辺や要人の行き先地周辺に加え、極左暴力集団や右翼の攻撃対象となり得る施設への警戒を強化し、「テロ、ゲリラ」事件、右翼による接近、徘徊事案の未然防止を図るとともに、右翼の街頭宣伝活動への対策を的確に実施し、違法事案が発生した際には、徹底検挙を図ることとしています。



非公然アジト発見への
協力を呼び掛ける啓発ポスター(兵庫)



右翼の街頭宣伝活動に対する取締り状況
(30年8月、東京)



右翼の街頭宣伝活動に対する取締り状況
(30年2月、東京)

6 サミット警備に御協力を

警察では、テロ事件等を未然に防止するため、警備を行っています。

① 持ち物の確認

検問等で、行き先をお尋ねしたり、持ち物や車のトランクの中等を確認させていただくことがありますので、ご協力をお願いします。



② 110番通報を

「不審な人物」や「不審な車(物)」等を見掛けたときは、110番通報をお願いします。



③ マイカー等の利用は控えて

期間中は、交通規制が行われますので、公共交通機関を利用するなど、マイカー等の利用を控えて下さい。



**G20大阪サミットの
警備に
ご協力ください**



警察庁

National Police Agency

大阪府警察の
広報用ポスター



G20大阪サミットの
成功に向けて

警察庁

